



2008年4月1日～2009年3月31日

証券コード：1982

株主・投資家の皆様へ

第44期
IR通信

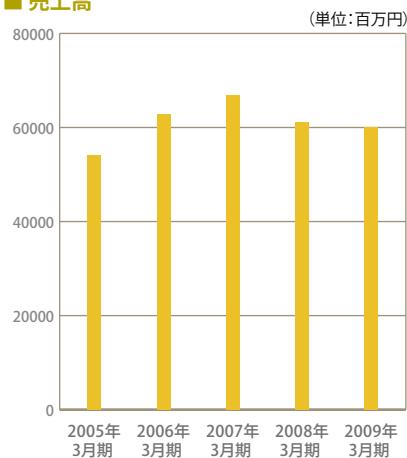


日比谷総合設備株式会社

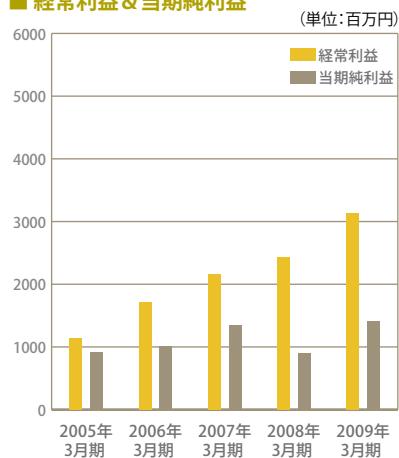
財務ハイライト (連結)

	第 40 期 2005 年 3 月期	第 41 期 2006 年 3 月期	第 42 期 2007 年 3 月期	第 43 期 2008 年 3 月期	第 44 期 2009 年 3 月期
売上高 (百万円)	54,065	62,771	66,898	61,222	60,159
経常利益 (百万円)	1,143	1,716	2,165	2,435	3,139
当期純利益 (百万円)	921	1,013	1,355	904	1,406
総資産 (百万円)	74,211	84,128	81,033	75,085	71,770
純資産 (百万円)	49,887	52,837	54,464	52,289	49,267
1 株当たり純資産 (円)	1,388.28	1,452.01	1,462.94	1,412.46	1,435.82
1 株当たり当期純利益 (円)	24.55	26.25	37.27	24.86	39.77
1 株当たり配当金 (円・個別)	15.00	25.00	15.00	25.00	18.50

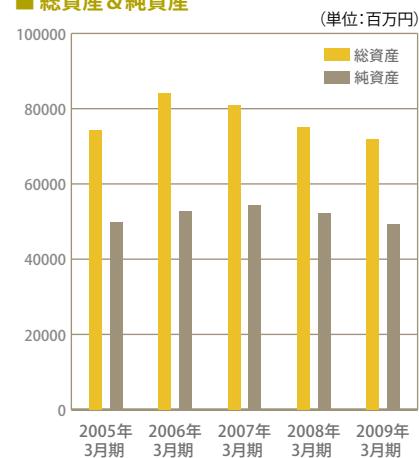
■ 売上高



■ 経常利益 & 当期純利益



■ 総資産 & 純資産



目次

社長メッセージ	1	当期の主な完成物件	10-11
社長インタビュー	2-6	連結財務諸表	12-14
トピックス	7	要約個別財務諸表	15
営業の概況 (連結)	8	株式の状況	16
本社ショールームの開設について	9	役員/会社概要	17

社長メッセージ

(当期の概要、業績)

当期は、厳しい経営環境下においても着実な業績を残すことができたことをご報告いたします。連結売上高は 601 億 59 百万円と前期比若干の減少はあるものの営業利益は 205.5% 増の 20 億 36 百万円、経常利益は 28.9% 増の 31 億 39 百万円、そして当期純利益は 14 億 6 百万円と前期比 55.6% 増となりました。

このような業績を達成することができたのは、中期経営計画で示している既存事業の収益向上戦略が地についてきたことによるものです。モニタリング委員会を設置し、プロジェクトマネジメントの強化により、受注案件の利益を確保できるよう社内体制を拡充したことで、利益面での貢献が顕在化してきました。また従来から顧客ニーズを常に把握し、適切で的確な工事をご納得いただける価格で納期通りに完了させるという当社の基本路線に変わりはありません。

当期はまた、当社の主要顧客のひとつである NTT 及び NTT グループからの工事受注が順調であったことも業績に貢献しました。これは NGN 投資といって既存設備に対して新ネットワーク網を付加する工事で当社が得意とする分野のひとつです。NGN 投資については、来期の投資も計画されており、当社では引き続き営業活動を強化してまいります。また NGN 投資に加え、データセンターへの投資期待が高まっています。

新市場に対しては、セキュリティをより確かなものにする独自開発のビルシステム・インテグレーション事業に加え、外部の会社との連携を強化することによりシナジー効果を発揮させる事業を展開しています。ビルメンテナンス事業についてはオーエンス社と提携し、当社の既存顧客へのサービスを提供しています。またヴェリア・ラボラトリーズ社へ出資することにより省エネ診断や、CO₂ の削減コンサルティング、エネルギーの「見える化」システム等の環境関連事業への参画を開始しました。

今後成長が見込まれる分野への経営資源投資を推進し、株主、投資家の皆様により一層、企業価値を見いだしていただく魅力的な企業になることができるよう役員、社員一同努力してまいります。



代表取締役社長
木村 信也



Q 第44期を振り返って自社を取り巻く市場環境についてお話しください。

A 当社の市場環境は建設業界の話と切っても切れないのですが、昨年秋のリーマンショックの影響は大きかったという印象を持っています。一昨年サブプライム問題は日本企業の株価にも影響を与えましたが、それ以上の影響をリーマンショックは建設業界にもたらしたと思っています。設備投資が一気に圧縮され、受注環境が昨年秋口から急激に冷え込みました。

当社の主要顧客であるNTT及びNTTグループの設備投

資の動向は当社の業績に大きく影響します。これは同業他社とは異なる当社の特徴ですが、当期の業績を振り返るとNTTのNGN投資の前倒し需要を確保することができたことが功を奏しました。その他の民間需要が冷え込む中で当社の優位性が発揮され売り上げに貢献しました。また主要顧客に対する当社の恒常的な営業活動の結果ということも言えます。来期(第45期)もNGN投資は計画されており、当社では引き続き受注を期待しています。

Q 民間企業の設備投資意欲についてはいかがでしょうか。

A 当社の民間新築物件は総合建設業者(ゼネコン)からの受注が多いのが現状です。そのゼネコンが建設するプロジェクトは居住用マンション、業務用オフィス、工場、医療用設備、学校等に分類することができます。この1年間で居住用マンション市場は様変わりしました。1年前の好決算から破綻処理にいたる急落市場となってしまいました。業務用オフィスについても金融危機の影響を受けています。外資系企業の撤退等により、空室率上昇が顕著になってきています。

また、工場についても世界的な需要の冷え込みから自動車産業、電機産業ともに工場への設備投資が中断されています。建設業にとっては、まさに冬の時代の到来と言えるでしょう。このような状況下においては政府の景気刺激策が求められていますが、従来型の不況対策としての建設投資はあまり期待できないでしょう。むしろ、米国での環境エネルギー分野へのグリーンニューディール政策のような新しい分野への投資が主役となるでしょう。

Q 事業分野別の業績についてご説明ください。

A 当社の事業セグメントは設備工事業、設備機器販売事業、その他の事業の3つに分類されます。その中心となる事業は設備工事業です。設備工事業の中には空調工事、衛生工事、電気工事の3つの分野があります。通常3つの工事分野は各々の分野を専門とする設備工事会社があります。例えば電力事業者は電気工事の専門会社をもっています。従来までは市場での各社の受注状況はある意味でバランスがとれていました。ところが、昨今の経済状況の下ではその様相が異なってきました。電力系の電気工事会社が空調、衛生を含めた総合受注を試みるという流れも発生してきました。

当社の場合には、創立時から総合エンジニアリング企業として3つの工事分野を手掛けてきたという強みがあります。言い方を変えると「工事のワンストップソリューション」を顧客に提供することができるのです。NTT 関連工事は空調、衛生、電気分野での当社の総合的な設備工事能力を発揮することができる好例です。またワンストップで顧客の工事を完成させることは、当社にとっても技術面、施工面、そしてプロジェクト管理面において各々の向上につながります。その結果が、顧客との間の信頼関係や次の受注に結びついていると言っても過言ではありません。

当期の設備工事業の売上高は 1.8% 減の 498 億 48 百万、設備機器販売事業の売上高は 5.2% 増の 83 億 4 百万円、その他の事業の売上高は 21.4% 減の 20 億 5 百万円となっています。

■ HIBIYA Vision

ミッション

私たちは次に掲げる使命のために存在します

- 光・水・空気と情報で建物に命を吹き込み、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を創造します。
- 建物のケア・マネージャーとして、ライフサイクルにわたるサポートでお客様のニーズに応えます。
- たゆまぬ総合エンジニアリング力の向上によって地球環境保全に貢献します。
- 社員を大切に、お客様、株主を大切にします。

行動指針

「話し合おう、変わるために。行動しよう、成長するために。」

私たちは次に掲げる指針に基づいて行動します

1. お客様接点である、営業と工事の“現場”を起点として物事を考え、すべての仕事のやり方を見直し続けます。
2. “誠実とスピード”をもって、品質、安全、コストパフォーマンスの確保に取り組みます。
3. 常に高い目標、新たな技術・分野にチャレンジします。
4. 企業の社会的責任と法令遵守を常に意識し行動します。
5. “仲間”を大切に、悩みや課題を対話によって解決します。
6. 言い訳をする前に“できる方法”を考えます。
7. “やりがい”を重視したマネジメントをします。

2011年のイメージ

私たちは、“夢と希望と誇り”を持てるHIBIYAを実現します

- 全社員が創意と工夫で事業の発展に取り組み、高い技術力と収益力を確保している。
- “ベストパートナー”と呼ばれる会社になっている。
- 常に新たな技術・分野に挑戦する会社になっている。
- 新しい事業に積極的にチャレンジし、社員から社長を出している。

■ 環境への取り組み

世界の命題である低炭素社会へ。
私たちはより具体的な
ソリューションをご提供しています。



Plan

省エネ計画（目標設定・実施計画）

省エネ戦略コンサルティング、
省エネ計画書推進マニュアルの作成

活動手順書の提供、管理ツールの提供

Do

運用改善（省エネ活動・チューニング）

「設備機器やシステムのチューニングを行ない、
理想的な省エネを図ります。」

省エネ活動支援設備チューニング

設備改修（リニューアル・ESCO）

「建物に合った方法をご提案し、
理想的な省エネルギーの達成を目指します。」

LCC、LCCO₂ 最小化

Check

現状把握／効果検証（目標設定・実施計画）

「既存の建物が消費するエネルギーの『見える化』を推し進め、
現状の建物運用状況がどのようなものかを検証します。」

「見える化」サービス

Action

改善提案（総合診断・コミショニング）

「コミショニングすることで環境を最適化。
適正な運転保守を導き出す手法です。」

建物総合診断 [省エネ診断、劣化診断、室内環境診断 (POE)] /
コミショニング / 改善策の提案

Q 新規事業についてお話しください。

A 当社にとって新規事業分野への事業展開は今後の会社の方向性を考慮すると非常に重要であると考えています。基本的な方針としては、隣接事業領域への展開を進めています。ひとつはビルシステム・インテグレーション事業で、ビル防災センター内で情報機器を制御するシステムを提供する事業です。その中でも入退室管理システム「NASCA」は自社開発の製品です。二つめはビルメンテナンス事業で、具体的には昨年出資し業務提携契約を締結したオーエンス社と高度化・多様化する施設管理に関する顧客ニーズに応える体制を整えています。

三つめの大きな事業分野は環境ビジネスです。環境ビジネスといっても裾野が広いので、まずは当社が最も隣接している分野を選択しました。これは当社が長年培ってきた空調、衛生、電気設備関連の分野において顧客の現状のエネルギー使用状況を診断し省エネルギー化、CO₂削減のためのコンサルティングと実行プログラムとしてのエネルギーの「見える化」システムを提供することです。実展開としては、ヴェリア・ラボラトリーズ社に出資する形での業務提携により、この事業を推進してまいります。既存のオフィスビルを中心に稼働中のシステムをより効率的にお使いになれるような仕組みを提案していくことによって、省エネ設備工事を受注し、最終的には売り上げに貢献することを期待しています。

今後エネルギー分野については世間からの関心が高まる分野であり、当社の設備工事と密接な関係も考えられるため、継続的にその事業の可能性を既存事業とのシナジー効果を考慮しつつ探ってまいります。

「第3次中期経営計画～時代を拓く、次代を創る～《2007.4～2011.3》」

■ 中期経営計画の基本戦略

1. 事業ドメインの拡大戦略

既存事業では建物ライフサイクルに基づいたビジネスモデルを強化します。そして、隣接事業領域へはソフトニーズなどに基づいたビジネスモデルの拡大に努め、異業種事業領域へも事業領域の拡大を目指していきます。

2. 既存事業の収益向上戦略

営業部門においては営業手法の転換による高収益案件の安定受注を目指してまいります。また、工事部門においては安全・品質を基盤とした施工体制の効率化による生産性の向上を図り、原価管理については、原価の抑制と適正原価の把握に努めてまいります。

3. 新規事業の成長戦略

2010年度50億円の事業規模を目指し、外部資源の活用などにより「ビルオートメーション・セキュリティ分野」と「環境・エネルギー分野」など成長を加速させて取り組んでまいります。

■ 財務目標・主要な経営指標（連結）

（単位：億円）

	2009年3月期（実績）	2011年3月期
売上高	601.5	750
営業利益	20.3	27
経常利益	31.3	37
当期純利益	14.0	22
営業利益率	3.4%	3.6%
ROE	2.8%	4.2%

売上高（連結）（単位：億円）



当期純利益（連結）（単位：億円）



Q 第3次中期経営計画が進行中ですが、今期の達成度についてはどのような状況でしょうか？

A 第3次中期経営計画は、新規事業の展開のほかに、既存事業の収益力強化が課題です。ひとつは営業面での増強策です。NTT、官庁、民間各々のセグメントに応じた営業活動を行っています。しかしながら、日本の市場には限界があります。1992年あたりをピークに日本の建設投資は現在6割程度にまで低下しています。

そのような状況において利益を確保するためには、利益率を向上させることが必要不可欠です。原価低減や施工面での効率化など、強化策が重要になります。

当期においては原価低減のための諸策をいくつか具体化しています。実際の工事を行う工事要員の流動化を促進させ、限られた人的資源を最大限に活用するため工事統括部を2008年6月に新設し、施工能力を向上させました。工事業界では事前の段取りで利益率も変動するのが現状です。また、中間期のIR通信でもご報告の通り、採算悪化工事を防止するためのモニタリング委員会が本格稼働しプロジェクトマネジメントが軌道に乗り、当期は営業利益向上に寄与しました。このように中期経営計画は予定通りに進捗しており当期はその効果を実績として残すことができましたと手ごたえを感じています。

Q 第45期はどのような期になると予測していらっしゃいますか。

A 2010年3月に終了する第45期の経営環境は引き続き厳しい状況であることを想定しています。しかし、当社の主要顧客であるNTT及びNTTグループのNGN投資については第45期においても継続される予定であり、受注が期待されます。また、金融危機の余波が続いていますが、ICT投資（情報通信技術設備に対する設備投資）の一環としてデータセンター事業への投資意欲は既存施設更新と新設設備の両面で旺盛であり、当社では積極的な営業活動を推進中です。

一方で民需についてはかなり厳しいと予測しています。厳しい民需の中でいかに受注を確保していくかということが第45期最大の課題だろうと思います。当然ながら赤字で受注することはいたしません。工事統括部とモニタリング委員会によるプロジェクトマネジメントを積極的に推進することにより原価圧縮と利益確保を確実にものにしていきます。原価圧縮については当社の事業における永遠の課題であると認識しています。縦割り組織による組織最適解ではなく、横断的にとらえた全体最適解を求めることによって実現可能であると思っています。

日比谷ブランドについて

◆ 目的

- ・当社の企業認知と事業内容についての理解促進
- ・社員意識の統一

◆ ブランドコンセプト

最先端技術に長け、まじめに取り組む会社。

◆ ブランドメッセージ

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

Q 最後に株主、投資家の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A 当社は株主の皆様にとって常に魅力的な企業でありたいと考えています。配当性向について言えば単独利益の60%とし、配当金は1株当たり最低年間15円としています。ちなみに当期の年間配当は1株当たり18.5円です。また、平成21年3月31日に3百万株の自己株式を消却いたしました。また百万株を上限として自己株式取得も決議しています。

第45期は厳しい環境下の期になることが予測されますが、当期同様にしかるべき業績を残したいと思うのと同時に新しい事業展開にも注力したいと考えています。皆様により一層のご支援をお願いいたします。

当社は、2009年2月17日に低炭素社会への移行の流れに対し積極的に取り組むために、環境分野でのコンサルティング業務で先行するヴェリア社と資本業務提携契約を締結しました。

1. 資本業務提携の目的

本提携により今後更にニーズが高まって来るであろう省エネルギー分野において相互補完関係を構築すること。つまり、当社が長年培ってきた空調・衛生・電気設備関連の総合エンジニアリング力をエネルギーベンチャー企業であるヴェリア社へ提供し、同時に同社の持つ先鋭的なビジネスモデル、ノウハウを活用することによって、両社の環境・エネルギー分野の事業拡大の基盤づくりを加速することを目的といたします。

2. 業務提携の内容

- (1) 当社は、ヴェリア社に対し省エネルギー施工技術等の提供を行う。
- (2) ヴェリア社は、当社に対しEIA (Energy Information Analysis) サービス、省エネ診断および省エネ・CO₂削減コンサルティング、エネルギーの可視化システム等の環境コンサルタント業務におけるノウハウの提供を行う。
- (3) 当社は、ヴェリア社に取締役を派遣するほか、相互に人材交流を行う。

株式会社ヴェリア・ラボラトリーズの概要

1. 名称	株式会社ヴェリア・ラボラトリーズ
2. 主な事業内容	EIA (Energy Information Analysis) サービス事業 省エネ診断および省エネ・CO ₂ 削減コンサルティング エネルギーの可視化システムの設計・施工
3. 設立年月日	平成19年9月4日
4. 本店所在地	東京都千代田区神田神保町1-13
5. 代表者	筒見 憲三
6. 資本金	45百万円(2009年3月31日現在)
7. 従業員数	7名

※ 株式会社ヴェリア・ラボラトリーズに関する詳しい情報については同社ホームページ (<http://www.veglia.co.jp/>) をご覧下さい。

営業の概況 (連結)

当期における事業セグメント別の営業の概況は以下の通りです。

■ 設備工事業 (建築設備工事全般に関する事業)

当期における設備工事業の売上高は前期比 1.8% 減の 498 億 48 百万円でありました。

また、当事業セグメントの営業利益については、前期比 546.4% 増の 18 億 69 百万円でありました。

当事業セグメントを事業種別に見ますと、以下の通りです。

● **空調工事**：受注高は前期比 2.6% 増の 277 億 9 百万円、売上高は前期比 5.3% 増の 268 億 17 百万円でありました。

● **衛生工事**：受注高は前期比 31.6% 減の 102 億 81 百万円、売上高は前期比 18.5% 減の 113 億 59 百万円でありました。

● **電気工事**：受注高は前期比 2.8% 減の 126 億 91 百万円、売上高は前期比 2.6% 増の 116 億 71 百万円でありました。

■ 設備機器販売事業

(建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業)

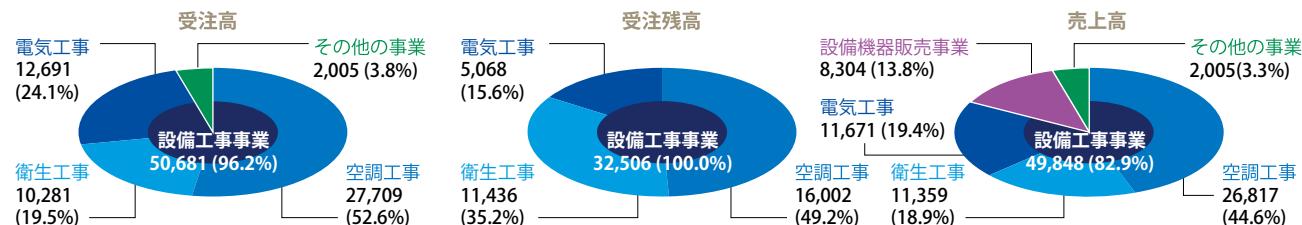
当期における設備機器販売事業の売上高は前期比 5.2% 増の 83 億 4 百万円、営業利益については、前期比 24.1% 増の 2 億 77 百万円でありました。

■ その他の事業

(建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他)

当期におけるその他の事業の売上高は前期比 21.4% 減の 20 億 5 百万円、営業損益については、前期は営業利益 1 億 28 百万円でしたが、当期は営業損失 35 百万円でありました。

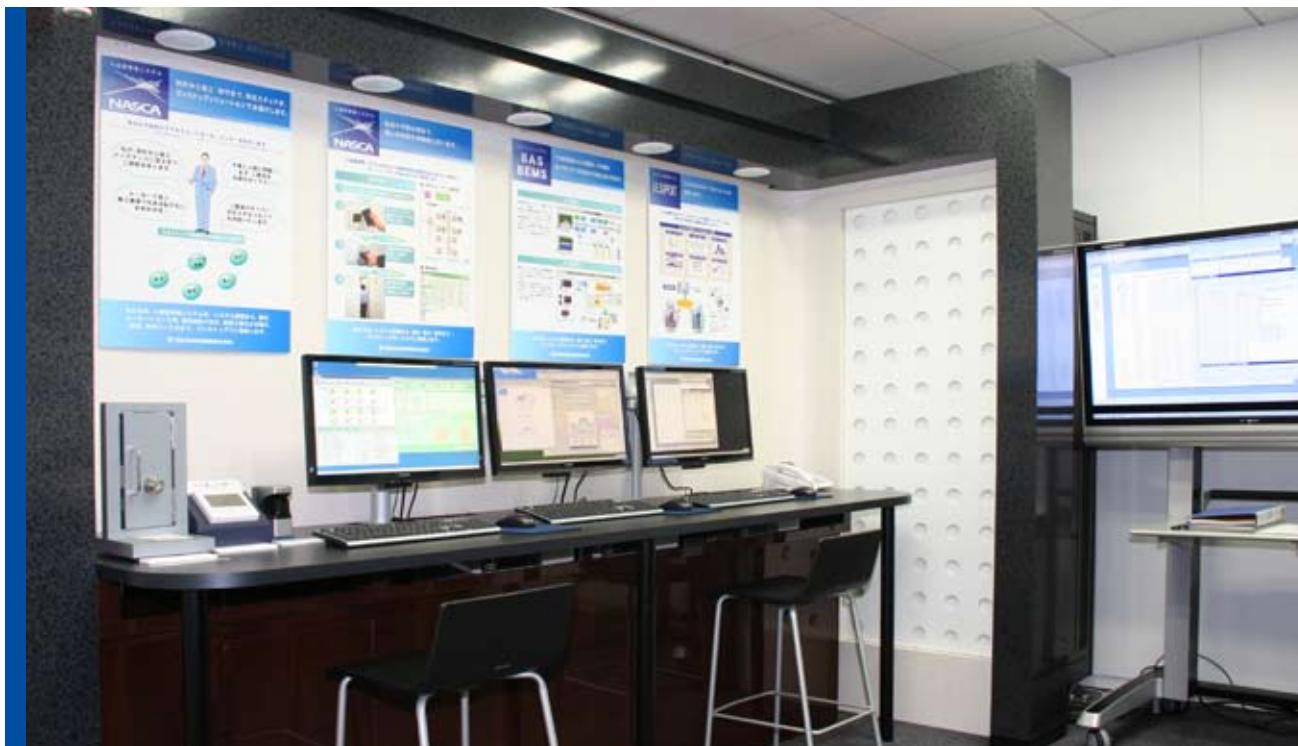
2009年3月期 事業種別の受注高及び受注残高、売上高等 (注) 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。また、その他の事業に受注残高はありません。(単位：百万円)



2009年3月期 セグメント別の売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	設備工事業	設備機器販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,848	8,304	2,005	60,159	—	60,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,658	368	4,027	(4,027)	—
計	49,848	11,963	2,374	64,186	(4,027)	60,159
(ご参考) 前期 (2008年3月期) の売上高	50,774	11,659	3,065	65,499	(4,277)	61,222
営業費用	47,978	11,685	2,409	62,074	(3,951)	58,122
(ご参考) 前期 (2008年3月期) の営業費用	50,485	11,435	2,936	64,857	(4,301)	60,555
営業利益又は営業損失 (△)	1,869	277	△ 35	2,112	(76)	2,036
(ご参考) 前期 (2008年3月期) の営業利益	289	223	128	641	24	666



当社では入退室管理システム「NASCA」をはじめ、「H-BAS」、「H-BEMS」、「3E.SUPPORT」等の当社保有技術をお客様に知っていただくため、6月1日(月)に「本社ショールーム」を開設いたしました。

ショールームには「NASCA」の指静脈認証による個人識別、供連れ入室者の検知、Edyカードの使用など実際のシステムの動作を体感できるほか、入退室を管理する監視画面、通行履歴や操作履歴などの画面を見ることが出来ます。

また、当社独自開発の総合監視ソフト「H-BAS」(HIBIYA-Building Automation System)、収集した各種データをさまざまな見地から分析するためのエネルギー管理ソフト「H-BEMS」(HIBIYA-Building and Energy Management System) や省エネルギー・CO₂排出量削減を推進する「3E.SUPPORT」(3E=Energy・Environment・Economy) の運用事例による画面イメージ、検討事例などがご覧になれます。

展示品

- ・NASCA [指静脈認証装置、マルチカード対応非接触カードリーダー、自動ドア開閉装置、共連れ検知装置](センター装置、ソフトデモ)
- ・4扉8リーダ対応ゲートコントローラ
- ・IPカメラ対応 顔認証システム FaceGate
- ・高信頼型デジタルビデオレコーダ
- ・3E.SUPPORT (センター装置、ソフトデモ)
- ・H-BAS、H-BEMS (センター装置、ソフトデモ)
- ・環境モニタリングシステム (センター装置、ソフトデモ)
- ・床吹出し空調システム (空調機、床ユニット)



オフィスビル
NTT 新池袋ビル

- ① 東京都豊島区
- ② オフィス
- ③ 空調・衛生
- ④ 11,160m²
- ⑤ 地上9階地下1階
- ⑥ 2008年6月

オフィスビル
PIAS GINZA

- ① 東京都中央区
- ② オフィス
- ③ 衛生
- ④ 6,600 m²
- ⑤ 地上13階地下3階
- ⑥ 2009年3月



オフィスビル
住友不動産御茶ノ水ファースト

- ① 東京都千代田区
- ② 複合ビル
- ③ 空調・衛生
- ④ 14,526 m²
- ⑤ 地上14階地下2階
- ⑥ 2008年12月

教育施設
日本大学法学部10号館

- ① 東京都千代田区
- ② 学校
- ③ 空調・衛生
- ④ 7,895 m²
- ⑤ 地上9階地下1階
- ⑥ 2009年3月





病院・福祉施設

柏厚生総合病院

- ① 千葉県柏市
- ② 病院
- ③ 空調・衛生
- ④ 12,318 m²
- ⑤ 地上6階
- ⑥ 2008年9月

商業施設・物流施設

阪急西宮ガーデンズ

- ① 兵庫県西宮市
- ② 店舗
- ③ 衛生
- ④ 245,000 m² (施設全体)
- ⑤ 地上5階
- ⑥ 2008年11月



マンション

**住友不動産
西新宿ビル5号館**

- ① 東京都新宿区
- ② 複合ビル
- ③ 空調・衛生
- ④ 21,233 m²
- ⑤ 地上26階地下2階
- ⑥ 2008年11月



ホテル・レジャー

三井ガーデンホテル四谷

- ① 東京都新宿区
- ② ホテル
- ③ 空調・衛生
- ④ 4,578 m²
- ⑤ 地上11階地下1階
- ⑥ 2009年1月



連結貸借対照表 (単位：百万円)

	前期 (2008年3月31日現在)	当期 (2009年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	39,919	38,811
現金及び預金	9,832	11,458
受取手形・完成工事未収入金等	23,057	20,675
有価証券	2,608	1,601
未成工事支出金等	2,450	3,666
繰延税金資産	474	826
その他	1,522	635
貸倒引当金	△ 27	△ 51
固定資産	35,165	32,959
有形固定資産	666	711
建物及び構築物	1,393	1,403
土地	174	174
リース資産	—	13
その他	727	837
減価償却累計額	△ 1,629	△ 1,716
無形固定資産	145	604
リース資産	—	10
その他	145	594
投資その他の資産	34,353	31,643
投資有価証券	28,349	23,355
長期貸付金	36	36
繰延税金資産	277	1,097
保険積立金	2,837	2,843
匿名組合出資金	1,154	3,000
その他	1,814	1,550
貸倒引当金	△ 115	△ 241
資産合計	75,085	71,770

	前期 (2008年3月31日現在)	当期 (2009年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	22,076	21,851
支払手形・工事未払金等	18,523	17,149
短期借入金	780	780
リース債務	—	5
未払法人税等	573	1,031
未成工事受入金	992	1,271
賞与引当金	622	1,132
完成工事補償引当金	38	34
工事損失引当金	15	72
その他	530	372
固定負債	719	652
リース債務	—	18
繰延税金負債	125	25
退職給付引当金	460	471
役員退職慰労引当金	119	124
その他	14	12
負債合計	22,796	22,503
(純資産の部)		
株主資本	49,158	47,518
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	38,075	36,201
自己株式	△ 602	△ 368
評価・換算差額等	1,842	436
その他有価証券評価差額金	1,842	436
少数株主持分	1,288	1,312
純資産合計	52,289	49,267
負債純資産合計	75,085	71,770

POINT 1

資産、負債及び純資産の概要

・総資産は、717億70百万円 前期比33億14百万円の減少(4.4%減)
 前期比、現金及び預金の16億25百万円及び未成工事支出金等12億15百万円増加するも、受取手形・完成工事未収入金等が23億82百万円、有価証券が10億6百万円減等による。

・負債は、225億3百万円 前期比2億92百万円の減少(1.3%減)
 前期比、支払手形・工事未払金等13億74百万円の減等による。

・純資産は、492億67百万円 利益剰余金の減少等により30億22百万円の減少(5.8%減)

連結損益計算書 (単位：百万円)

	前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	当期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	61,222	60,159
売上原価	54,853	51,853
売上総利益	6,368	8,305
販売費及び一般管理費	5,702	6,268
営業利益	666	2,036
営業外収益	1,809	1,145
受取利息	259	245
受取配当金	210	192
有価証券売却益	—	34
持分法による投資利益	1,117	380
受取保険金	—	145
その他	222	146
営業外費用	40	42
支払利息	18	15
有価証券売却損	6	2
その他	16	25
経常利益	2,435	3,139
特別利益	147	5
投資有価証券売却益	138	5
貸倒引当金戻入額	8	—
特別損失	703	751
投資有価証券評価損	694	751
たな卸資産廃棄損	6	—
土地売却損	2	—
税金等調整前当期純利益	1,879	2,393
法人税、住民税及び事業税	634	1,272
法人税等調整額	231	△ 351
少数株主利益	110	65
当期純利益	904	1,406

POINT 2

収支の概要

- ・連結売上高は、601億59百万円 前期比1.7%の減少
- ・営業利益は20億36百万円 前期比205.5%の増加
- ・経常利益は31億39百万円 前期比28.9%の増加
- ・当期純利益は14億6百万円 前期比55.6%の増加

POINT 3

子会社・関連会社の決算概要

当期(2009年3月期)における子会社・関連会社の決算概要は以下の通りです。

《連結子会社》

日比谷通商株式会社：売上高120億円

ニッケイ株式会社：売上高29億円

《持分法適用関連会社》

日本メックス株式会社：売上高522億円

日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社 設備工事業

連結子会社
日比谷通商株式会社
設備機器販売事業

連結子会社
ニッケイ株式会社
設備工事業、その他の事業

持分法適用関連会社
日本メックス株式会社
建物の保守・維持管理事業、建築工事業、設備工事業

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	当期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,940	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	320	△ 565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 807	△ 3,057
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,453	△ 1,373
現金及び現金同等物の期首残高	10,878	12,331
現金及び現金同等物の期末残高	12,331	10,958

POINT 4

営業活動によるキャッシュ・フローは22億50百万円。
これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益が23億93百万円となったこと、売上債権が減少したこと等によるものです。
投資活動によるキャッシュ・フローは△5億65百万円。
これは主に匿名組合支出金の払込による支出が、匿名組合出資金の払戻による収入を上回ったこと等によるものです。
財務活動によるキャッシュ・フローは△30億57百万円。
これは主に、自己株式の取得による支出及び配当金の支払等によるものです。

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円) 当連結会計年度(2008年4月1日~2009年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成20年3月31日残高	5,753	5,931	38,075	△ 602	49,158	1,842	1,288	52,289
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 902		△ 902			△ 902
当期純利益			1,406		1,406			1,406
自己株式の取得				△ 2,184	△ 2,184			△ 2,184
自己株式の処分		0		39	39			39
自己株式の消却		△ 0	△ 2,378	2,379	—			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,406	23	△ 1,382
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 1,873	233	△ 1,640	△ 1,406	23	△ 3,022
平成21年3月31日残高	5,753	5,931	36,201	△ 368	47,518	436	1,312	49,267

要約個別財務諸表

個別貸借対照表 (単位：百万円)

	前期	当期
	(2008年3月31日現在)	(2009年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	31,226	31,239
固定資産	22,475	20,097
有形固定資産	591	656
無形固定資産	138	596
投資その他の資産	21,745	18,844
資産合計	53,702	51,337
(負債の部)		
流動負債	16,151	17,243
固定負債	479	380
負債合計	16,630	17,623
(純資産の部)		
株主資本	35,367	33,340
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	24,273	22,013
自己株式	△ 591	△ 358
評価・換算差額等	1,704	373
純資産合計	37,071	33,714
負債純資産合計	53,702	51,337

個別損益計算書 (単位：百万円)

	前期	当期
	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	50,347	49,434
売上原価	46,024	43,027
売上総利益	4,322	6,407
販売費及び一般管理費	4,116	4,566
営業利益	206	1,840
営業外収益	1,460	779
営業外費用	21	27
経常利益	1,644	2,592
特別利益	138	5
特別損失	694	751
税引前当期純利益	1,089	1,846
法人税、住民税及び事業税	460	1,087
法人税等調整額	226	△ 262
当期純利益	402	1,020

株主資本等変動計算書 (単位：百万円) 当期 (2008年4月1日～2009年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				土地圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成20年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	1,311	24,273	△ 591	35,367	1,704	37,071
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△ 902	△ 902		△ 902		△ 902
当期純利益							1,020	1,020		1,020		1,020
自己株式の取得									△ 2,184	△ 2,184		△ 2,184
自己株式の処分		0							39	39		39
自己株式の消却		△ 0					△ 2,378	△ 2,378	2,379	—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											△ 1,331	△ 1,331
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 2,259	△ 2,259	233	△ 2,026	△ 1,331	△ 3,357
平成21年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	△ 948	22,013	△ 358	33,340	373	33,714

株式の状況

(2009年3月31日現在)

発行する株式の総数	96,500,000 株
発行済株式の総数	34,000,309 株
株主数	3,049 名

■ 大株主の状況

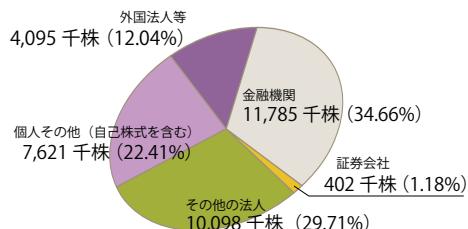
株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,552 千株	7.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	1,380	4.11
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.09
日比谷総合設備取引先持株会	1,170	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.68
ビービーエイチ フォー フィデリティイー ロープライス ストック ファンド	868	2.59
株式会社三井住友銀行	853	2.55
株式会社みずほコーポレート銀行	853	2.54
財団法人電気通信共済会	838	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	832	2.48

(注) 1. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、2008年12月15日付で大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、2009年3月31日現在、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

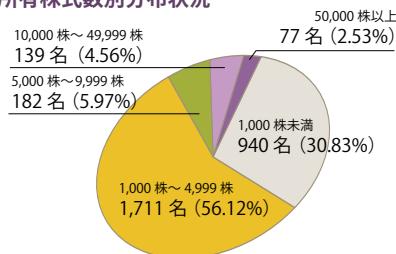
大量保有者 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
保有株式数 2,288,000 株 (発行済株式総数の 6.18%)

2. 出資比率は自己株式 449,667 株を控除して計算しております。

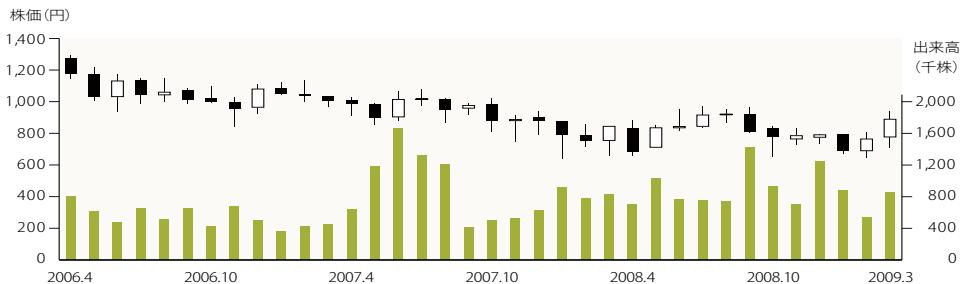
■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株式数別分布状況



■ 株価および出来高の推移



役員

(2009年6月26日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	木村 信也
代表取締役副社長	副社長執行役員	宇垣 義昭
取締役	専務執行役員	野村 春紀
取締役	常務執行役員	久保田 敏也
取締役	常務執行役員	篠田 易男
取締役	常務執行役員	福木 盛男
取締役	常務執行役員	加藤 敏
取締役	常務執行役員	上村 安而
取締役	執行役員	野呂 秀夫
取締役		鎮西 俊一
取締役		楠美 憲章
常勤監査役		安田 健
監査役		松本 充弘
監査役		佐藤 誠
監査役		小塚 埜武壽

執行役員

執行役員		石川 政憲
執行役員		橋田 和男
執行役員		多田 司
執行役員		新村 誠
執行役員		山口 義信
執行役員		清光 勝明
執行役員		石田 秀夫
執行役員		田重田 俊一
執行役員		蒲池 哲也
執行役員		浅見 尚信
執行役員		白崎 匡志
執行役員		箭川 秀治
執行役員		大野 哲弘

(注)1. 取締役鎮西 俊一、同楠美 憲章はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役安田 健、同佐藤 誠、同小塚 埜武壽はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会社概要

(2009年3月31日現在)

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別744名 連結888名

事業内容：(1) 空気調整装置工事
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事
(3) 給排水その他衛生設備工事
(4) 建築並びに土木の設計及び工事
(5) 機械器具設置工事
(6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
(7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
(8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
(9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
(10) 労働者派遣事業
(11) 前各号に関するコンサルティング業務
(12) 前各号に附帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-17)第3931号
管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、
電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、
土木工事業、ほ装工事業、とび・土工工事業
国土交通大臣許可(般-17)第3931号
消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

宅地建物取引業者：東京都知事(1)第85350号

事業所：

本社 東京都港区芝浦四丁目2番8号
東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号
支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、
札幌

営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、多摩、川崎、神戸、
京都、高松、静岡、富山、盛岡、秋田、岡山、熊本、
沖縄、鹿児島、函館

研究施設 千葉県野田市

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目2番8号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
	ホームページアドレス http://www.hibiya-eng.co.jp/
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
郵便物送付先 お問合せ先	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け
いたしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)